

## 【 制度の継続について 】

## (1) 第1期事業の成果

多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり  
木材・木質バイオマスの利用促進  
社会全体で支える仕組み

3つの基本施策に基づく  
事業展開

「健全な山梨の森づくり」に向けた着実な成果

荒廃が進んでいる民有林  
当初計画: 4,640ha



荒廃森林  
再生事業

実績見込: 3,871ha  
(計画の83%)



再生が必要な里山林  
当初計画: 500ha



里山  
再生事業

実績見込: 534ha  
(計画の107%)



## (2) 本県の森林を取り巻く状況

森林環境税による第1期事業で、  
約3,900haの荒廃森林を整備したが、  
依然として多くの荒廃森林が存在

戦後造林された人工林を中心に本格的な  
利用期を迎えているが、木材価格の  
低迷等により、引き続き森林所有者の自  
助努力だけでは荒廃森林を解消するこ  
とは厳しい状況

荒廃した里山林は野生鳥獣のすみか  
となり、農林業への被害が恒常化

## (3) 県民の意見

森林環境税に関する県政モニター、企業を対象としたアンケート調査結果では、森林が様々な公益的機能を果たしていることについて、「かなり知っていた」「一部でも知っていた」と回答した方が、県政モニター、企業とも7割以上に達し、また、山梨県の民有林の多くが荒廃し、森林の多面的な機能等に支障が生じていることを「知っている」「聞いたことはある」と回答した方が、県政モニターで8割、企業でも7割にのぼり、県民の森林への関心の高さが伺える

森林環境税については、県政モニターで約4割、企業で約3割が「全く知らなかった」と回答するなど、県民全体に認知されていない状況にあるものの、森林環境税による森林整備などの取り組みについて、県政モニターで9割、企業で8割が「必要である」と回答

森林環境税や税を活用した  
事業の必要性、制度の継続  
について、概ね県民の理解  
は得られていると推測される

公益的機能を有する森林を、世代を超え、県民全体で守り育てていくという理念に基づいた  
森林環境税制度の継続が必要

第2期計画 策定

【第2期計画策定にあたっての考え方】

(1) 森林環境税を活用した事業の方向性

3つの基本施策

多様な公益的機能の  
維持・増進を図る森づくり

木材・木質バイオマスの  
利用促進

社会全体で  
支える仕組み

引き続き3つの基本施策に基づき事業を実施

(2) 課税のあり方

第1期計画期間中

- ・課税方式  
県民税均等割超過課税方式
- ・税率  
個人:年額500円  
法人:均等割額の5%相当額

第2期計画  
課税方式・  
税率の検討

考慮すべき点

- ・安定的な財源の確保
- ・県民の広く公平な税負担
- ・アンケート調査結果  
税額は現状を維持すべきとの回答が過半数

第2期計画期間中の課税

- ・課税方式、税率ともに  
**現行を維持**

現行の税率を維持した場合の税収:  
第1期同様、年間2億7千万円程度を見込む

(3) 税収の管理

森林環境税の収入と使途の関係を明確にするため、税収は今後も森林環境保全基金に積み立て、適切に運用する。

(4) 計画の見直し時期等

引き続き、第2期計画開始後、5年を目途として、事業を実施した効果や森林を取り巻く状況等を見極めた上で、制度の点検・見直しを実施するとともに、この基礎資料とするため、民有林内の人工林(保安林を除く)を対象とした管理状況の調査を実施する。

(5) 国の森林環境税導入に係る対応

国では、継続的に森林整備を実施するための安定財源を確保するため、森林環境税(仮称)の導入を検討中。

今後、国の動向を注視しながら、本県の森林環境税の制度運用についても、適時適切に対応。

【第2期計画で取り組む事業】

**多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり**  
税事業の柱として引き続き推進

**荒廃森林再生事業**

- ・荒廃した人工林を間伐し、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林に誘導
- ・林内に放置することが適当でない箇所での伐倒木の集積
- ・獣害発生地域における残存木の保護対策の実施
- ・間伐を実施するために必要な森林作業道開設、既設作業道等補修

1期実績並の面積を確保するため、1期を上回る事業費を充当

**里山再生事業**

- ・長期間放置され、草木や竹の繁茂により荒廃した里山林における不用木や侵入竹の除去・林内集積

1期計画並の面積を確保

**広葉樹の森づくり推進事業**

- ・伐採後に森林の状態に回復していない林地などにおける広葉樹植栽
- ・シカ等による苗木の食害を防止するための植栽木保護

実施対象を見直し

**神奈川県との共同事業**

- ・神奈川県民の重要な水源となっている桂川・相模川流域において行ってきた森林整備、桂川清流センターにおける水質浄化の取り組みを引き続き実施
- ・共同事業の経費のうち、森林整備に係る費用については、引き続き森林環境保全基金に繰り入れ、管理

**木材・木質バイオマスの利用促進**

森林資源の有効利用の推進

**甲斐の木づかい推進事業**

- ・学校施設等に県産材を使用した学習用備品を導入するための経費助成

1期実績並の事業費を確保

**社会全体で支える仕組み**

県民参加の森づくりを進めるための普及啓発等

**県民参加の森林づくり推進事業**

- ・森林整備現場見学会の開催
- ・森林環境税を活用した事業に係る情報誌の発行
- ・木質バイオマス普及啓発イベントの開催

PR経費を増額

**森林体験活動支援事業**

- ・教育機関等が、学校林や森林公園等で森林環境教育の一環として行う森林体験活動に対する助成

1期実績並の事業費を確保

**森林環境保全基金運営委員会開催費**

- ・山梨県森林環境保全基金運営委員会の開催、事業効果を検証するためのモニタリング調査の実施

**森林実態調査の実施**

- ・税導入から10年が経過する第2期計画終了時を見据え、税事業の点検、見直しを行う際の基礎資料とするため荒廃森林の状況などに関する調査を実施

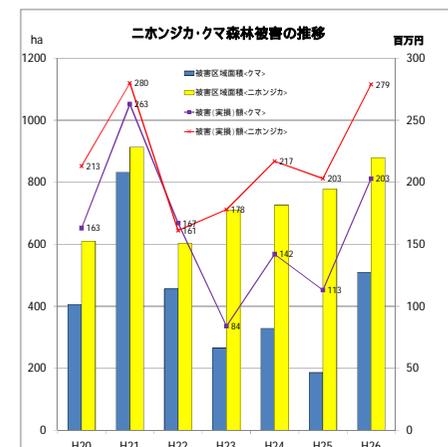
**地域の森づくり活動支援事業**

内容が重複する国の補助事業が創設されたため廃止

**野生鳥獣害への対応**

**○野生鳥獣害の現状**

- ・近年、ニホンジカやクマなどの野生鳥獣による森林被害は深刻化しており、中でも、ニホンジカによる食害は標高の高い地域にまで及ぶなど、被害区域面積、被害額ともに増加



出典：森林整備課 資料



シカによる食害



クマの剥皮被害

**課題**

- ・獣害の拡大により防除対策経費が増大

**第2期計画における取り組み**

- ・被害区域内での獣害防除対策の実施

森林環境保全基金事業 第2期計画(素案) (計画期間 平成29年度～33年度:5年間)

資料 4

(単位:百万円)

施策	事業の概要	想定している事業内容(案)	第1期 (上段:計画、下段:実績)		第2期 計画	
			事業量	総事業費	事業量	総事業費
基本施策①	荒廃森林の再生 (針広混交林)	<荒廃森林再生事業>【継続】 荒廃した民有林の間伐を進め、針葉樹と広葉樹が混じり合った森林に再生	4,640 【 3,871 】 ha	1,946 【 1,979 】	3,850 (364) ha	2,088 (87)
	里山林の再生	<里山再生事業>【継続】 長期間放置され草木や竹の繁茂により荒廃した里山林を再生 ※農地や人家、道路等に近接している特に緊急に整備が必要な里山林を対象	500 【 534 】 ha	119 【 219 】	500 ha	205
	広葉樹の森づくり	<広葉樹の森づくり推進事業>【継続】 広葉樹の植栽による水源かん養や生物多様性などの公益的機能の増進	105 【 85 】 ha	264 【 269 】	-	-
多様な公益的機能の維持・増進を図る森づくり			5,245 【 4,490 】 ha	2,329 【 2,467 】	4,390 (369) ha	2,440 (100)
基本施策②	県産材の利用促進	<甲斐の木づくり推進事業>【継続】 学校施設等における県産材の利用を支援	500 【 692 】 組	15 【 14 】	470 組	14
	木材・木質バイオマスの利用促進			500 【 692 】 組	15 【 14 】	470 組
基本施策③	森づくりに対する 理解と参加の促進	<県民参加の森林づくり推進事業>【継続】 森づくり活動等の情報提供、普及啓発	1 式	18 【 12 】	1 式	11
		<森林体験活動支援事業>【継続】 環境教育支援等	56 【 69 】 機関	7 【 10 】	70 機関	11
	県民参画の仕組み	<森林環境保全基金運営委員会開催費等>【継続】 事業実施状況の点検・評価	1 式	5 【 3 】	1 式	16
社会全体で支える仕組み				80 【 29 】		38
必要総額				2,425 【 2,510 】		2,492

※ 第1期の計画・実績の中には、2期で廃止した「地域の森づくり活動支援事業」の事業費を含む。

※ ( )内は、共同事業による神奈川県負担分であり、内数。

< 第2期計画事業費見込み >

・ 税収見通し 約13億5千万円(年間 約2億7千万円)

・ 国庫補助金 約10億4千万円(年間 約2億1千万円)

・ 神奈川県との共同事業負担金 1億円(年間 2千万円)

計 約24億9千万円(年間 約5億円)